

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 軽作業ロボット導入人材育成支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 成長産業係

電話番号：058-272-1111 (内 2935)

E-mail : c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,216 千円 (前年度予算額：2,779 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,779	1,389	0	0	0	0	0	0	1,390
要求額	2,216	1,108	0	0	0	0	0	0	1,108
決定額	2,216	1,108	0	0	0	0	0	0	1,108

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・県では、岐阜県成長・雇用戦略において「航空宇宙」「医療福祉機器」「医薬品」「食品」「次世代エネルギー」を成長産業分野に位置付け、重点的な支援を実施している。
- ・これらの産業の製造現場では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や人手不足対策が喫緊の課題となっており、人の代わりに軽作業を行うロボットの活用が期待されている。
- ・平成29年度に第3セクターである(株)ブイ・アール・テクノセンターが県及び各務原市と連携し、ロボット導入技術者(ロボットSIer)及び導入側企業の人材を育成するため「岐阜県ロボットSIセンター」を開設し、岐阜県成長産業人材育成センター内に研修環境を整備した。
- ・平成30年度からは(株)ブイ・アール・テクノセンターがロボットSIer及び導入側企業の人材を育成するためのカリキュラムを作成し、本格的に研修を開始している。

(2) 事業内容

- ・「医薬品」「食品」をはじめとした多品種小ロット生産の分野の生産性改善を図るため、(株)ブイ・アール・テクノセンターが実施する以下の研修事業

に対し、平成 30 年度に策定した「軽作業ロボット導入人材育成支援事業費補助金交付要綱」に基づき、同社が県内中小企業技術者等の受講料を免除した額を対象にした補助を行う。

研修名	補助対象者 (受講者数)	県補助金額
ロボット基礎	9人 (15人)	356,400円
産業用ロボットプログラミング基礎①	19人 (40人)	948,200円
産業用ロボットプログラミング基礎②	19人 (40人)	667,700円
SIerに必要な知識習得基礎	5人 (10人)	110,000円
ロボット導入入門	4人 (10人)	52,800円
シーケンス制御受験対策	3人 (5人)	67,200円
生産カイゼン・見える化研修	1人 (5人)	13,200円

(3) 県負担・補助率の考え方

(株) ブイ・アール・テクノセンターが、県内中小企業等の従業員が研修を受講する際に減免する額を補助する。ただし、受講者 1 人あたりの補助額は、受講料の 3 分の 1 を上限とする。

(※各務原市及び関市は各市内の中小企業等に対し、同等の補助を実施)

(4) 類似事業の有無

- ・「VRTC 航空宇宙産業等技術者育成支援事業費補助金 (平成 29 年度～)」

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
補助金	2,216	受講料補助
合計	2,216	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県成長・雇用戦略では、「医薬品」「食料品」分野を成長産業分野と位置付け、重点的な支援、規模拡大、人材育成の強化を推進している。

(2) 事業主体及びその妥当性

- ・成長産業分野へのシステムインテグレータの育成に関するノウハウ・実績を持つ(株) ブイ・アール・テクノセンターが主体となって実施することは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	軽作業ロボット導入人材育成支援事業費補助金
補助事業者（団体）	<p>(株) ブイ・アール・テクノセンター</p> <p>(理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成長産業分野におけるシステムインテグレータの育成に関するノウハウ・実績を持つ 平成 29 年度に経済産業省「ロボット導入促進のためのシステムインテグレータ育成事業」に採択
補助事業の概要	<p>(目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成長産業分野である「医薬品」「食料品」等の生産改善を図るため、ロボット導入を行うシステムインテグレータ等を育成する。 <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> (株) ブイ・アール・テクノセンターが実施する研修事業に対し、県内中小企業技術者等の受講料を免除した額を対象に補助を行う。
補助率・補助単価等	<p>定額・定率・その他（例：人件費相当額）</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> (株) ブイ・アール・テクノセンターが、県内中小企業等の従業員が研修を受講する際に減免する額を補助する。ただし、受講者 1 人あたりの補助額は、受講料の 3 分の 1 を上限とする。 なお、各務原市及び関市は各市内の中小企業等に対し、同等の補助を実施する。 <p>(理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 受講料補助に関して、他機関の補助率を考慮
補助効果	<ul style="list-style-type: none"> ロボット SIer や導入企業の人材を育成することで、成長産業分野である「医薬品」「食品」等の産業分野で軽作業ロボットの導入が進み、人手不足の解消及び生産改善が見込まれる。 ロボット導入が増加することで、ロボットの周辺部品・機器の需要が高まり、県内の中小製造事業者の受注機会の拡大及びロボットに関する要素技術等の普及が見込まれる。
終期の設定	<p>令和 4 年度</p> <p>(理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業人材は例年一定数の入替りがあるため、今後も継続した支援が求められている。

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

県内ものづくり製造産業、特に成長産業である「医薬品」「食品」等をはじめとする分野において、早期高度化及び生産改善を軽作業ロボットの導入により図るため、ロボット導入を行うロボット Sier 及び導入側企業側の人材を育成する。また、県内の中小製造事業者に対し、ロボットに関する要素技術の普及を促進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H29 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
① 研修受講者数 (累計)	—	483	608

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	342 千円	531 千円	(予算額) 2,779 千円	(要求額) 2,216 千円
指標①目標		76	112	170	125
指標①実績		16	22	(推計値) 129	(推計値) 95
指標①達成率	%	21.1%	19.6%	(推計値) 75.9%	(推計値) 76.0%

(前年度の成果)

(株) ブイ・アール・テクノセンターが実施した研修受講者 129 人分の受講料免除額について、補助金を交付。(見込み)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・ 人材が不足し多忙であるために研修参加が難しいロボット Sier 企業に対し、参加がしやすくなるような実施方法の検討。
 - ※ 新入社員等を対象とした年度当初に研修実施
 - ※ 経営者層へのロボット導入に向けた意識改革及び事前準備の構築
- ・ 人手不足に悩む製造事業者に対し、ロボット導入による解決を提案する体制の構築。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

○ : 必要性が高い、△ : 必要性が低い

(評価)	今後、「医薬品」「食料品」分野に関する中小企業は、多品種少量生産への対応、人手不足や雇用対策の課題に対応するため、検
------	------------------------------------------------------------

○	査や梱包作業等の軽作業に対する省人化に向けたロボット導入を行うシステムインテグレータ等を育成する必要がある。しかし、県内中小企業が独自に人材育成に取り組むことは難しく、積極的な支援が必要である。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</p> <p>○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
（評価） ○	概ね目標どおりの研修受講生を確保している。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）</p> <p>○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
（評価） ○	研修の実施にあたっては（株）ブイ・アール・テクノセンター及び各務原市及び関市と連携しながら、プログラム作成等を実施している。

（事業の見直し検討）

「医薬品」「食料品」分野に関する中小企業の新規受講生確保に向けた、効果的・効率的な周知方法等を検討する必要がある。

（終期到来時の翌年度以降の事業方針）

<p>継続・削減・統合・廃止</p> <p>（理由）</p> <p>「医薬品」「食料品」分野の企業人材の人手不足や例年一定数の入替りがあるため、今後も継続した支援が求められている。支援対象企業の技術力向上や整備体制の効果は、単年度の人材育成支援で得られるものではなく、継続的な支援が必要である。</p>
